



おわりに

本報告書では、WAM助成を活用して平成26年度に実施された各地の福祉活動や、それ以前の年度で助成した活動が現在どのように成果を上げ、地域においてどのような役割を果たしているかなどについて、本年度に行った事業評価によって振り返り、整理してきた。

現行の制度ではなかなか行き届きにくい福祉課題に対応した先駆的な取り組みや、地域の実情を踏まえたきめ細やかな取り組み等を助成事業の成果として確認することができた。しかしながら、助成事業の効果の確認方法やその目標設定の方法が曖昧で、事業の成果を十分に確認することができなかったものの、助成効果の取りまとめにおいて改善の余地を残したものなど、事業評価を通じて課題も明らかとなった。

平成27年4月から生活困窮者自立支援法が施行となり、困窮者支援が新たな段階に入った。この法律に基づいて実施される事業に、多くのNPO法人が受託先となり、制度の根本を支え、あるいは補完する存在として欠かせないものとなっている。また、困窮状態となった人たちは、多くの場合、就労や子育て、教育、健康、住宅、親子関係や地域からの孤立、そして時には金銭管理やソーシャルスキルなど、様々な課題を同時に抱えている。したがって、単に金銭的な支援を行えば課題解決できるとは限らず、多様で個別的な側面支援も必要とされ、それはNPOなどの民間のきめ細かな活動が得意とする部分ともいえる。制度による支援とこうした活動が緊密に連動することで、地域における困窮者支援が更に有効に機能するものであると考えられる。

近年、貧困・格差の問題は喫緊の政策課題となっており、児童虐待や社会的弱者といわれる方々の孤立など、様々な福祉課題と連動すると同時に、その根本に横たわる大きな原因の一つといわれている。WAM助成では社会福祉分野の非常に広範な課題を対象としてきたが、こうした様々な福祉課題の根本的な部分でつながっている貧困・格差の課題に対して、限られた予算の中で一層重点的に力を入れていくことが求められていくだろう。

また、東日本大震災から早くも5年が経過し、原発事故の影響によってほとんど状況が変わらない地域がありつつも、仮設住宅に避難されていた方々の多くが災害復興公営住宅へ転居するなどの状況の変化とともに、福祉的課題やニーズも変化してきている。かつて阪神大震災の際に、民間の自発的活動がおおいに評価され、その後の新潟県中越地震、東日本大震災などの災害発生時にも、迅速で温かみがあり、柔軟な支援を行う民間の活動は欠かせないものとして認められてきた。しかしながら、5年間の区切りで公的支援や民間財団などの資金が減少していく中であって、これからがまさに支援の真価が問われてくる時期に差し掛かってきている。

そして、東日本大震災後もわが国では各地で災害が頻発しており、公的な防災対策や被災地の支援策の充実とともに、NPOなどの活動へもますます期待が高まる中、WAM助成においてもこれまで以上にフットワークの軽い、確実な支援が求められてくるだろう。

今後、我が国が直面する人口減少については、人口全体の数が減ることに加え、少子化、高齢化がさらに進んでいくことにより、社会全般に大きな影響を与えることが懸念される。人口減少が進む我が国では、高齢化に伴い年金・医療・介護等の社会保障支出は今後も増大が見込まれる。過疎地域では、社会サービスの低下を招き、更なる人口流失を引き起こすという悪循環となり、地域住民の生活に不可欠なサービスの確保が難しく、都市部においては、高齢者数の増加により医療・介護ニーズが増大し、これにより特に介護サービスを担う人材が不足し、確保することが困難となるとともに、これらのサービスの円滑な供給に支障をきたす懸念もあり、行政による対応にも限界が指摘されている。

また、我が国が直面する地域の福祉課題はさらに多様化、複雑化していくことが予想されるが、同時に地域の絆が薄れ、家族機能が弱くなり、これらの社会の変化を考慮した対応が求められる。

加えて、従来から民間の福祉分野における最も重要な担い手である社会福祉法人のあり方についても、近年、様々な議論がなされている。一連の社会福祉法人制度の見直しの議論の中では、これまで措置制度の中で行政から委託された事業を行う色合いの強かった社会福祉法人に対して、地域と連携して法定事業にとどまらない非営利活動を行うなど、新しい使命が求められている。

WAM助成では、地域の多様な主体と連携して行う「連携型助成」の仕組みを特徴とし、行政や社会福祉法人なども含めた様々な主体の連携のハブとなる、NPOなどによる民間の柔軟な福祉活動に助成している。

そのことにより、他の補助制度や助成メニューとは違い、一過性の助成金交付や課題解決に留まるだけでなく、地域での総合的な取組みへの支援を行い、併せて、助成後も地域の活性化・新たな創生につながる協働関係、ネットワークづくりがなされることを目指している。助成期間中の助言や支援、助成後も活動が継続・発展していけるよう事業評価やフォローアップなど様々な支援を行っているが、今回報告されたフォローアップ調査の結果にもあるように、助成が終了し一年以上経過しても9割近い活動が継続されており、こうした活動が今後も各地の協働・ネットワークづくりや地域再生の原動力となっていくことをおおいに期待したい。

近年、WAM助成の助成財源である国庫補助金がさらに限られていく中、反対に福祉系NPOなどの活動の重要性がますます高まっていることは非常に皮肉な現実であるが、機構がこれまで長年にわたって蓄積してきたWAM助成の実績とノウハウ、さらには機構が持つ様々な支援策との相乗効果によって、新たな時代の福祉課題の解決に向けた、一層有効で効率的な支援を展開していくことを期待し、本報告書の結びとする。